

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官 沓掛 誠			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱(令和2年5月1日/令和2年6月24日一部改正)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障、文教及び科学振興、公共事業、経済協力、中小企業対策、その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症対応のため、地域の实情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1. 交付対象: 実施計画を策定する地方公共団体(都道府県・市町村) 2. 交付方法: 実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担分と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付金を交付 3. 交付限度額: (第1次補正)人口、財政力、新型コロナウイルスの感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき算定/(第2次補正)①事業継続への対応分(人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき算定、②「新しい生活様式」等への対応分(人口、年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき算定) 4. 用途: 地方公共団体が地域の实情に応じてきめ細やかに実施する ・新型コロナウイルス感染症に対する対応(感染拡大の防止策、医療提供体制の整備)、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」等への対応 の事業に充当								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	3,000,000	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	3,000,000	0		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	感染症対応に効果があった、地方創生の取組を推進することができたと回答した地方公共団体の割合	効果があった、推進することができたと回答した地方公共団体数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、国民や社会のニーズに基づいたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、同対策を進める上で国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、同対策を進める上で優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本交付金は、各地方公共団体ごとに、人口、財政力、新型コロナウイルス感染症の感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき交付上限額を算定し、各地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症対策として、地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施するために係る費用に対して充当するものとしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各地方公共団体には、第1次補正予算(1兆円計上)について、5月1日に本交付金の交付限度額の通知を行い、5月末までに実施計画の提出を受け付けたところ。また第2次補正予算(2兆円計上)について、6月24日に本交付金の交付限度額(第2次配分)の通知を行った。引き続き、各地方公共団体における新型コロナウイルス感染症対応の円滑な実施を促進するよう、地方公共団体及び関係各省との情報共有に努める。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	令和2年度限りの経費であるため、令和3年度概算要求は行わないが、令和2年度予算の効率的執行に努める。また、事業の有効性・効率性・成果については、各地方公共団体において検証して公表するようお願いしているとともに、国においても今後効果検証を行っていくこととしている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

